



中高速成長時代へ

3月に北京で全人代・全国政協と呼ばれる二つの定例年次会議が開かれた。今年の基本キーワードは「新常態」（ニューノーマル）である。これは「新しい『通常状態』」の意味だ。李克強総理は政府活動報告で、「わが国の経

済発展は『新常態』に入り、『坂を登り、峠を越える』べき重要な段階を迎えた。改革の深化と構造の調整を行わなければ、安定した健全な発展は達成しがたい」と指摘し、今年の経済成長率目標を去年より0.5ポイント引き下げた7%程度とした。約30年続いた2桁の高度成長が終焉し、近年は7%台の「中高速成長」モードであり、あらゆる面でこれへの対応を迫られている。課題は山積しており、李克強の手綱さばきが注目される。

閉会後の3月15日記者会見で李克強は、中国のGNPはすでに10兆ドルを超えているので、7%成長としても一年間で「中程度の国一つ」分のGNP増加になり、それは中国内外に大きなインパクトを与えると舵取りの難しさを語っている。この一語が示唆するように、確かに中国経済の巨大な規模が国際経済に与える影響はますます広がって深まりつつある。全人代の会期中に英財務省が中国の主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）に参加する方針を表明したことだ。オズボーン財務相声明は「世界で最も急速な成長を遂げているアジア・太平洋地域との連携強化は、英国企業にとって事業や投

資の絶好の機会」と強調した。

そもそも中国がAIIBの設立を呼びかけたのは、世界銀行や国際通貨基金のような米欧主導の国際金融体制のもとで「納得のいく発言権」（＝話権）が与えられないという不満からだ。米欧側からすれば、中国はまだ「国際金融秩序を維持していくパートナーとして十分に訓練されていない」から、発言権に限界あり、という話になる。

しかしながら中国の「話権」要求は強く、世界銀行の総裁ポストもいずれば中国に回るとの観測を待ちきれず、AIIB構想に至った。

当初は中国の友好国が若干加わる程度の仲良しクラブと見られたが、金融帝国の一角英国が参加を表明するに至り、マイナーリーグからメジャーリーグに化ける可能性が出てきた。英の参加表明に続いて、フランスも加盟を検討中と報じられている。となると、日本の参加問題が改めて問題になる。この十年の「日中政冷経冷」関係のもとで、日本はAIIB構想に対して、冷たい視線を送ってきたが、いまやバスに乗り遅れる危険に直面している。この見送りが日本経済の再生にプラスかマイナスか、熟考を要する。

習近平「四つの全面」とは

さて中国の国内政治を見ると、「虎もハエもたたく」汚職追放作戦が主な任務を終えて、習近平のリーダーシップが明瞭に出てきた。「四つの全面」が新しいキーワードだ。①小康社会の全面建設、②改革の全面深化、③法治の全面推進、④党務管理の全面強化、というスローガンが実際にどのような治世の形をとるか、今後の具体的な施政を見ないと分からない。

1989年の天安門事件を契機としてスタートした江沢民の「執政10年、院政10年期」に、世界第2の経済大国になったことは誰もが知る。その裏面は「汚職と腐敗」の高度成長期でもあった。日本の列島改造期にも似た不動産開発ブームと証券市場の急速な発展が不正取引の温床と化した（たとえば「原始株」操作等々）。開発の許認可に関わる贈収賄の弊害が解放軍所有の不動産を管理する兵站部門におよび、ひいては大将・中將・少將のポストまで「買官売官」の対象となる始末だ。これまで中国は「荒っぽい資本主義」（ワイルド・キャピタリズム）と評されてきたが、軍の制服組のトップ徐才厚

副主席が「買官売官」の嫌疑で党から除名され、徐才厚の情実人事提案に「副署」してきたもう一人の副主席郭伯雄の責任も免れがたい。長男郭正鋼少将（浙江省军区副政治委員）が2015年3月2日北京に護送され取り調べ中だ。

期待される大掃除の成果

現状を放置するならば、民心は中国共産党や党の指揮する軍から離れ、党による統治の崩壊は必至である。習近平がその大掃除に着手したのは当然であろう。習近平が否応なしに、虎退治に乗り出した契機は、2012年の党大会前夜の人事抗争にある。習近平は、胡锦涛、温家宝の力を借りて、まず自らの政治的ファイルと目されていた薄熙来（重慶市書記、政治局委員）を処分した。ついで2014年7月初めに徐才厚（2007～12年軍事委員会副主席、政治局委員）を処分し、7月末に周永康（2007～12年政治局常務委員）を処分した。そして昨年12月には令計画（2007～12年中共中央办公厅主任）を「組織調査」処分付した。「組織調査」とは、政法委員会が犯罪の嫌疑で処分含みの調査を決定した意で

ある。薄熙来事件が摘発された当時、一部の中国メディアは、「新四人組」として、「薄熙来、徐才厚、周永康、令計画の結託」を指摘していたが、結果的にはその見通しを裏付けた形になる。「新四人組」とは、習近平が中国共産党のトップ指導者に就任する際に、これを妨害し、あるいは「棚上げ」を図った勢力を指す。習近平は、いわば挑戦を挑まれて反撃作戦を断行した形に見える。

習近平式「虎退治」は、どのような影響を与えるのか。王正緒教授（英ノッティンガム大学中国政策研究所）は、「政治権力と商業権力との結託」の局面から分析した。毛沢東統治の約30年（1949～78）、鄧小平統治の約30年（1979～2012）に続く、習近平の約30年（2012～2042）のための基礎作りになると予測している。習近平の任期は、I期＝2012～17、次の19回党大会を経て、II期＝2017～22年へ続く。「2期10年間」である。ここで「江沢民時代の20年」に蔓延した腐敗の大掃除に成功するならば、中国共産党の執政百周年記念（1949～2049）までの道筋を示すことができると予測する。

筆者（矢吹）の認識もこれに近い。

「経済改革優先、政治改革停止」の政経股裂け戦略を強行した結果、市場経済への移行過程の間隙に乗じた腐敗が生まれ、全面的な腐敗に発展した。鄧小平時代には、太子党の子女は中央委員レベル止まりであり、経済活動のみを許した。しかし江沢民時代には、この制約が解かれ、政治局入りを容認した。これによって政治権力と経済権力、そして軍事権力との癒着、結託の構造が定着し、中国版の産軍複合体（ミリタリー・インダストリーコンプレックス）がビルトインされた。

「絶対的指導」を超えられるか

問題の根源は共産党の独裁体制にある。独裁体制というシステムは権力のチェック・アンド・バランスを許さない。特にマスコミの統制支配のために「世論による監督」が機能しない。警察・検察が摘発しても、「司法の独立」が欠如しているために、当該地域、当該部門の権力を一手に握る党書記が率先してもみ消す。こうして個々の腐敗事件は容認され、腐敗の成功は、さらなる腐敗を誘発する。今回の事例に即していえば、中南海トップナインの一人たる周永康政治局常務委員が政法委

員会担当書記として、治安・法治の責任者の地位にあったことが決定的だ。これは分かりやすくいえば大泥棒に「泥棒取締まり役」を任せたと等しい。軍の場合は、制服組トップ徐才厚が政治部系統を通じて軍の人事権を握り、「買官売官」マシンの責任者の地位にあったことが決定的だ。

カナメは中国憲法を中国共産党規約の上に据えて、中国共産党のあらゆる活動を「憲法の下におく」ことを実現できるかどうか、である。中国共産党の「絶対的指導」というコンセプトを堅持し続けるかぎり、虎退治は単に「個々の虎退治」にとどまり、虎を生み育てる土壌や統治システムには手をつけられないことを意味する。それゆえ、虎退治の点と面を広げてどんなに処分者数を増やしたとしても、根本的治療にはならない。

わが国では、抗日戦争勝利70周年の軍事パレードを頂点としてきょうまでの戦勝記念イベントに神経をとがらせているが、中国軍の現状が汚職まみれ、腐敗まみれならば、恐れるに足らずであろう。日本としては米国の軍事力頼みよるも、むしろ隣国との安全保障対話を進める方向へ舵をとるべきではないか。